

2022年12月期第3四半期 決算補足説明資料

2022年11月14日

Jトラスト株式会社

本資料のお取扱いに関して

- 本資料は、当社をご理解いただくための情報提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券への投資の勧誘を目的としたものではありません。
- 本資料は、正確性を期すために慎重に作成しておりますが、完全性を保証するものではありません。本資料中の予測や情報によって生じた障害や損害については、当社は一切責任を負いません。
- 本資料に記載された意見や予測等の情報は、本資料作成時点の当社の判断によるものであり、潜在的リスクや不確実性が含まれております。そのため、事業環境の変化等の様々な要因により、実際の業績及び記載されている将来見通しとは乖離が生じることがありますのでご承知おきください。

【 本資料及び当社IRに関するお問い合わせ先 】

Jトラスト株式会社 広報・IR部

TEL (03) 4330-9100

URL:<https://www.jt-corp.co.jp/>

1. 主要な経営指標の推移
2. 2022年12月期第3四半期 連結決算概要
 - 1) 連結業績（累計）の前期比較
 - 2) セグメント別営業収益及び営業利益（連結・累計）の前期比較
3. 2022年12月期 連結決算進捗状況

「データ集」につきましては、弊社ウェブサイトに記載しております。

併せてご覧いただきますようお願い申し上げます。

(IR情報_IR資料室_決算資料_財務データ)

https://www.jt-corp.co.jp/ir/library/ir_data_00/

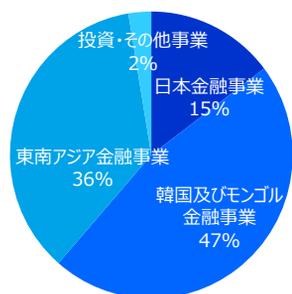
1. 主要な経営指標の推移

(単位：百万円)

	2022年9月30日 現在
時価総額(百万円)	73,023
発行済み株式数 (株)	126,337,770
株価(円)	578

	2019年 12月期 ※1※3	2020年 12月期 ※2	2021年 12月期	2022年12月期 第3Q (1-9月)
営業収益	24,728	39,387	42,325	56,480
営業費用	16,054	20,787	23,017	29,781
営業総利益	8,673	18,599	19,308	26,699
販売費及び一般管理費	18,926	20,898	21,560	21,711
その他の収益	5,215	619	8,731	8,335
その他の費用	93	723	1,218	674
営業利益	-5,130	-2,403	5,260	12,649
金融収益	76	2,052	3,020	3,180
金融費用	472	268	2,728	568
持分法による投資損益	—	—	347	478
税引前利益	-5,526	-619	5,899	15,738
親会社の所有者に帰属する 当期利益	-3,260	-5,342	1,123	11,985
営業収益営業利益率	-20.75%	-6.10%	12.43%	22.40%
ROA (総資産利益率)※4	-0.62%	-0.85%	0.20%	1.87%
ROE (自己資本利益率)※5	-4.26%	-5.58%	1.20%	14.86%

営業収益構成 2022年12月期第3Q (累計)



- ※1 税引前利益までの数値について、非継続事業（キーノート（現 ㈱グローバルス）、Jトラストカード（現 Nexus Card）、JT親愛貯蓄銀行、JT貯蓄銀行、KeyHolder（子会社含む））を除く数値で表示しております。
- ※2 税引前利益までの数値について、非継続事業（キーノート（現 ㈱グローバルス）、Jトラストカード（現 Nexus Card）、JT親愛貯蓄銀行、KeyHolder（子会社含む））を除く数値で表示しております。また、JT貯蓄銀行について、株式譲渡を延期したことにより継続事業としたため、税引前利益までの数値について継続事業への、さらにJKキャピタル（現 AKキャピタル ㈱）について2021年12月期第3四半期に株式譲渡が完了したことにより非継続事業への遡及修正を反映しております。
- ※3 オルファスの株式交換に係る暫定的な会計処理の確定による遡及修正を反映しております。
- ※4 ROA（年換算）＝親会社の所有者に帰属する当期利益÷資産合計（％）※資産合計（前期末＋当期末）/2
- ※5 ROE（年換算）＝親会社の所有者に帰属する当期利益÷親会社の所有者帰属持分（％）
※親会社の所有者帰属持分（前期末＋当期末）/2

2022年12月期第3Q (7～9月)

当社グループの主な取り組みについて（一部、提出時点での取り組みを含む）

(i) 日本での事業展開

(日本保証)

- 2022年7月に、株式会社東和銀行が取り扱う「賃貸住宅ローン」および「リバースモーゲージ」に係る保証業務の取扱いを開始
⇒保証商品の多角化の一環として不動産担保ローンに対する保証を強化
- 子会社の日本ファンディングでは、2022年8月に投資物件ブランド「J-ARC(ジェイアーク)シリーズ」の販売を開始

(KeyHolder)

- 2022年9月、SDGsに係る課題解決に向けた取り組みの一環として、ウエルネス事業を展開しているオイテル株式会社との間で、資本参加を含む業務提携契約を締結

(ii) 海外での事業展開

(Jトラスト銀行インドネシア)

- 住宅販売に係る業務提携契約
2022年8月、インドネシア大手不動産開発会社JABABEKAグループの子会社であるPT Grahabuana Cikarang及び同社とCREED GROUP(本社:東京都千代田区)の合併会社であるPT Jababeka Creed Residenceとの間で締結
⇒今後も日系大手デベロッパーとの業務提携の他、インドネシアの大手デベロッパーとも業務提携を予定、SDGs目標の一つである「住み続けられるまちづくり」に取り組み、企業活動を通じて持続可能な社会貢献を果たす
- 重機の販売に係る業務提携契約
2022年7月、株式会社神戸製鋼所(東証プライム市場、証券コード：5406)傘下のインドネシア法人PT Daya Kobelco Construction Machinery Indonesia と、2022年8月、日立建機株式会社(東証プライム市場、証券コード：6305)傘下のインドネシア法人PT Hexindo Adiperkasaとの間で締結
⇒インドネシアの産業発展、経済成長に積極的な寄与

1) 連結業績（累計）の前期比較

(単位:百万円)

	2021年12月期 第3Q (1-9月) 累計		2022年12月期 第3Q (1-9月) 累計		前期 増減	増減率 (%)	主な増減要因
	実績	百分比 (%)	実績	百分比 (%)			
営業収益	30,624	100.0	56,480	100.0	25,856	84.4	増 ・JT親愛貯蓄銀行やJトラストグローバル証券(JTG証券)他の連結取込により、 銀行業における利息収益や証券業務における利息収益等 が増加したことに加えて、韓国及び東南アジアの貯蓄銀行/銀行において、 銀行業における貸出金の増加に伴い利息収益が増加 減 ・日本金融事業において、実効金利法に基づく簿価修正益の減少等により買取債権における利息収益が減少
営業費用	15,298	50.0	29,781	52.7	14,482	94.7	増 ・JT親愛貯蓄銀行やJTG証券他の連結取込により増加 ・JTG証券において、外国為替売買・換算損を計上 ・韓国及び東南アジアの貯蓄銀行/銀行において、銀行預金残高の増加により 銀行業預金利息費用が増加 ・韓国の銀行業における貸出金の増加に伴い貸倒引当金（損失評価引当金）繰入額が増加
販売費及び一般管理費	15,935	52.0	21,711	38.4	5,775	36.2	増 ・JT親愛貯蓄銀行やJTG証券他の連結取込により増加 減 ・Jトラストアジアにおいて訴訟関係費用が減少
その他の収益・費用	8,438	27.6	7,661	13.6	-776	-9.2	増 ・Nexus Bankとの株式交換により発生した 負ののれん発生益を計上 減 ・ 前期 、シンガポールでの訴訟における 勝訴判決の履行金を受領 したことに比べ当期減少 ・ 前期 、インドネシアでの訴訟の進展を踏まえ 訴訟損失引当金を取崩 したことに比べ当期減少
営業利益	7,827	25.6	12,649	22.4	4,821	61.6	
金融収益・費用	540	1.8	2,611	4.6	2,071	383.2	増 ・ 前期 、保有するNexus BankのA種優先株式に係る 投資有価証券評価損を計上 したことに比べ当期増加 ・ 為替相場の変動により為替差益を計上 ・Nexus Bankの株式に係る 投資有価証券評価益の計上 減 ・ 前期 、保有するNexus Bankの株式に係る 投資有価証券売却益 やHSホールディングス(株) (HSHLD) 株式他の 投資有価証券評価益を計上 したことに比べ当期減少 ・HSHLD株式の売却に係る 投資有価証券売却損を計上
持分法による投資利益・投資損失	-7	-0.0	478	0.8	485	-	増 ・持分法による 投資利益 の増加
税引前利益	8,360	27.3	15,738	27.9	7,378	88.3	
法人所得税費用他	3,482	11.4	3,209	5.7	-273	-7.8	増 ・ 前期 、売却を予定していたJTキャピタル及びJT貯蓄銀行の留保利益に対する 繰延税金負債の計上 や、JT貯蓄銀行の株式譲渡中止による 繰延税金資産の取崩し等計上 したことに比べ当期増加 ・ HSHLD株式を売却 したことにより 前期計上した繰延税金負債の戻し 減 ・ 前期 、Nexus BankのA種優先株式の評価益に対し 繰延税金資産を計上 したことに比べ当期減少 ・保有するNexus Bankの株式に係る 投資有価証券評価益に対する繰延税金負債の計上 ・Nexus Bankとの株式交換に係る JT親愛貯蓄銀行の留保利益に対する繰延税金負債の計上
継続事業からの当期(四半期)利益	4,877	15.9	12,528	22.2	7,651	156.9	
非継続事業からの当期(四半期)利益	-2,646	-8.6	-18	-0.0	2,627	-	増 ・株式譲渡した会社を非継続事業に分類し、組み替えて表示(前期、JTキャピタル(株)/当期、SAMURAI TECHNOLOGY(株))
非支配持分	-174	-0.6	524	0.9	699	-	
親会社の所有者に帰属する当期(四半期)利益	2,405	7.9	11,985	21.2	9,579	398.2	

2) セグメント別営業収益及び営業利益（連結・累計） の前期比較

(単位:百万円)

		2021年12月期 第3Q (1-9月) 累計	2022年12月期 第3Q (1-9月) 累計	前期 増減	増減率 (%)	主な増減要因
日本 金融事業	営業収益	6,854	8,391	1,536	22.4	・実効金利法に基づく簿価修正益の減少等により買取債権における利息収益が減少したことや、保証料収益がやや減少した一方で、 Jトラストグローバル証券(JTG証券) や Nexus Cardの連結取込 により、証券業務における利息収益やクレジット・信販業務における手数料収益が増加したこと等により増加
	営業利益	3,629	3,253	-375	-10.4	・ JTG証券 や Nexus Cardの連結取込 による営業収益の増加や、負ののれん発生益の計上等により増加したものの、JTG証券において、外国為替売買・換算損を計上したことを含め、 営業費用や販売費及び一般管理費が増加したこと等により減少
韓国及び モンゴル 金融事業	営業収益	11,051	26,606	15,555	140.8	・ JT親愛貯蓄銀行の連結取込 や貯蓄銀行業における貸出金の増加に伴い 貯蓄銀行業における利息収益が増加 したことや、配当収益、債権売却益が増加
	営業利益	2,804	11,879	9,075	323.6	・貯蓄銀行業における貸出金や預金の増加に伴い、貸倒引当金（損失評価引当金）繰入額や銀行業預金利息費用が増加し減少したものの、 JT親愛貯蓄銀行の連結取込による営業収益の増加 や、 負ののれん発生益の計上 等により増加
東南アジ ア金融事 業	営業収益	12,074	20,526	8,452	70.0	・ 銀行業における貸出金の増加 や、 保有有価証券の増加 等に伴い 利息収益が増加
	営業利益	-2,981	738	3,719	—	・前期、インドネシアでの訴訟の進展を踏まえ訴訟損失引当金を取崩したことに比べ当期減少となったものの、銀行業において優良な貸出金の積み上げによる 営業収益の増加 に加えて、審査体制の見直し等により 貸出債権のリスク低下 が図れたことや、預金金利の低下により 資金調達コストが減少 した結果、 黒字化を表現 したこと等により増加
投資事業	営業収益	568	209	-359	-63.2	・貸付金利息の減少
	営業利益	6,028	-1,575	-7,604	—	・ 前期 、シンガポールの控訴裁判所において、Jトラストアジアが提起していた 訴訟に係る 勝訴判決の履行を受けたこと に比べ、当期減少
その他の 事業	営業収益	496	1,269	773	155.8	・日本ファンディングの不動産事業における販売収益が貢献
	営業利益	-22	-1	20	—	
連結	営業収益	30,624	56,480	25,856	84.4	
	営業利益	7,827	12,649	4,821	61.6	

3. 2022年12月期 連結決算進捗状況

セグメント別業績予想に対する進捗

【補足】業績予想 a (2022年8月12日付け修正) について

Jトラストグローバル証券㈱につきましては、中長期的に収益貢献が見込まれ、当社グループの連結業績に相応の影響を与えるものと考えておりますが、業績は相場環境の変動の影響を受ける状況にあり、その業績予想を行うことは困難であるため**2022年12月期予想に含めておりません。**

(単位:百万円)

2022年12月期 第3Q (1月～9月)		業績予想 a	実績 b	進捗率 (%) b/a	今後の戦略等
日本金融 事業	営業収益	9,453	8,391	88.8%	<ul style="list-style-type: none"> 保証事業、債権回収事業が中心 保証事業においては、既存の信用保証残高からの安定的な保証料収益を計上。アパートローン保証に代わり、中古アパートローン、不動産担保ローン、クラウドファンディング(融資型/不動産投資型)の保証、不動産買取保証等、保証商品の多角化を推進 債権回収事業についても順調な推移を見込む JTG証券の業績の加算
	営業利益	3,739	3,253	87.0%	
韓国及び モンゴル金融 事業	営業収益	37,951	26,606	70.1%	<ul style="list-style-type: none"> 貯蓄銀行業務と債権回収業務による安定的な利息収益計上 Fintechを活用した審査システムの導入や、マーケティング活動やブランド戦略等を含む効果的な営業活動を実施
	営業利益	13,039	11,879	91.1%	
東南アジア金 融事業	営業収益	27,600	20,526	74.4%	<p>インドネシアでは、銀行業における貸出金残高が順調に伸びており、利息収益も堅調に推移、調達コストも低下しており3Q時点で黒字化達成。カンボジアも概ね計画どおりに推移しており、持続的な収益計上を見込む</p> <p>(Jトラスト銀行インドネシア) 以下の3つを経営課題として推進</p> <p>①債権の積み上げ</p> <p>a.ローン残高、社債の増加：ビジネス/審査部門と連携、案件毎の緻密な詰めや審査の迅速化も含めた体制の見直し、不良債権リスク低減を図りつつ積極推進、ビジネス部門と事務支援部門の役割切り分けによる案件推進体制構築中</p> <p>b.調達コスト低減：新規口座獲得、小口預金の獲得、高金利定期の継続時に金利の引き下げ、COFの引き下げによる調達コストの低減、金利収益改善を目指す</p> <p>c.CASA(流動比率)の引き上げ</p> <p>②自己資本の拡充 インドネシア金融庁(OJK)が要請する基準14%⇒3Q末時点では達成</p> <p>③マーケティング活動</p> <p>a.参加型マーケティングによる新規預金口座獲得</p> <p>b.住宅ローン業務提携：日系大手デベロッパーの他、インドネシア大手デベロッパーとも業務提携を予定</p> <p>c. SDGsへの取り組み：お客様に役立つ商品提供</p> <p>(PT JTRUST INVESTMENTS INDONESIA(JTII))</p> <p>①回収金の最大化</p> <ul style="list-style-type: none"> JTOから移管した債権を含む回収金の最大化、担保不動産の売却 <p>②他社債権の買取による収益機会の拡大</p> <p>(PT JTRUST OLYMPINDO MULTI FINANCE(JTO))</p> <ul style="list-style-type: none"> 規模の縮小、主に農機具関連の貸付債権を保有・管理、その他の債権についてはJTIIに移管 人件費含むその他ダウンサイジングによる販管費の圧縮、債権回収を強化して貸倒費用の圧縮等により費用抑制に集中 <p>(Jトラストロイヤル銀行/カンボジア)</p> <ul style="list-style-type: none"> 販売管理費の圧縮、ECL(予想信用損失)の見直しによる引当戻り益計上の実現。期末迄に期限が到来する大口債権からの延滞発生や、期限延長申請によるECL増加の抑制、不良債権の回収に全社的に注力
	営業利益	-268	738	-	
投資事業	営業収益	215	209	97.3%	<ul style="list-style-type: none"> Group Lease PCLに対する債権回収に重点をおき、裁判費用等の回収コストを抑制しつつ、回収強化を図る
	営業利益	-1,541	-1,575	-	
その他の 事業	営業収益	3,843	1,269	33.0%	<ul style="list-style-type: none"> 日本ファンディングにおける不動産事業を推進
	営業利益	37	-1	-	
連結	営業収益	79,000	56,480	71.5%	
	営業利益	13,000	12,649	97.3%	